



令和2年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和3年2月10日

上場会社名 株式会社 ジェクシード

上場取引所 東

コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 野澤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長

(氏名) 座間 美雪

TEL 03-5259-7010

定時株主総会開催予定日 令和3年3月26日

有価証券報告書提出予定日 令和3年3月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期の業績(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期	476	27.1	84		85		85	
元年12月期	654	3.0	14	45.0	13	41.1	6	156.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年12月期	4.12		11.5	9.0	17.6
元年12月期	0.35	0.34	1.1	1.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 2年12月期 0百万円 元年12月期 0百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当事業年度は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年12月期	1,091	840	76.8	38.44
元年12月期	799	649	80.4	32.98

(参考) 自己資本 2年12月期 837百万円 元年12月期 643百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年12月期	67	9	377	747
元年12月期	80	194	139	427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年12月期		0.00		0.00	0.00			
2年12月期		0.00		0.00	0.00			
3年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和3年12月期の業績予想(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320	30.5	3		2		1		0.05
通期	725	52.0	21		20		18		0.83

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年12月期	21,800,732 株	元年12月期	19,500,732 株
期末自己株式数	2年12月期	237 株	元年12月期	237 株
期中平均株式数	2年12月期	20,772,353 株	元年12月期	18,751,180 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
（1）貸借対照表	6
（2）損益計算書	8
（3）株主資本等変動計算書	10
（4）キャッシュ・フロー計算書	12
（5）財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（持分法損益等）	13
（セグメント情報等）	13
（1株当たり情報）	14
（重要な後発事象）	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当社はこれまで、既存事業における営業力の強化、事業の採算性の評価、徹底した経費削減等に取り組み、一連の経営再建の活動を実施することで、黒字転換を実現してまいりました。また、当社の事業における今後の方向性を定めるために、2025年12月期を最終年度とした中長期経営計画を推進し、経営基盤の再構築を進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大を図るために、積極的に資本・業務提携等のM&Aや新規事業の創出を進めております。この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当事業年度における当社の業績につきましては、売上高は476,939千円（前事業年度比72.9%）、営業損失は84,079千円（前事業年度は14,902千円の営業利益）、経常損失は85,220千円（前事業年度は13,983千円の経常利益）、当期純損失は85,519千円（前事業年度は6,493千円の当期純利益）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、大型案件の開始時期が遅延したことによるコンサルタントの稼働率低下及び取引先への訪問が制限されたことによる営業機会減少により、業績に大きな影響を受けました。経費面においては前年を若干下回りましたが、売上高において前事業年度の実績より大きく下回り営業赤字となりました。

しかしながら資本政策面においては、新株予約権の行使による株式の発行、金融機関からの融資により資金調達を行い、投資資金及び運転資金の充実を図ることができました。

当社におきましては、顧客サービスの継続性及び従業員の安全確保を優先的に考え、テレワークによる業務を遂行しております。

各分野別の状況は次のとおりであります。

① 既存事業領域（業務コンサルティング）

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwards及びNetSuiteに関連する案件を中心に推移しております。JD Edwardsを継続して利用する企業向けの保守及びバージョンアップ、サーバーのリプレース、クラウドへの移行等の案件を継続して支援しております。また、利用中のハードウェアの老朽化や保守期限の到来、運用コストの削減等の理由によりJD Edwardsをオンプレミスの環境からクラウド環境へ移行する企業が増加しており、新規の受注に繋がっております。しかしながら大型案件の開始時期が大幅に遅延したためにコンサルタント稼働率が低下し売上に影響を受けました。NetSuiteに関しては、海外企業の日本法人向け導入支援、既存顧客への運用支援を行っております。

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、当社が取り扱いをしているコーナーストーンオンデマンド社がサバソフトウェア社を買収したことで、タレントマネジメント（人材の適材配置及び育成管理）の導入及び定着化支援の商談において遅延が発生してはりましたが、新規案件を受注し導入支援を行っております。

また、汐留パートナーズと業務提携契約を締結し、海外企業が日本市場に参入する支援を提供する日本進出支援コンサルティングサービス「GX Incubation」を拡充したことで商談数が増加し新規案件の受注に繋がっております。

② 自動化・効率化コンサルティング領域（RPA、AI、xR等）

新たな事業として取り組んでいるRPA及びAI領域においては、取引先への訪問が制限されたことによる営業機会減少により商談数が減少しました。このためRPA研修サービスやソリューション連携の開発、xR（仮想現実）技術を活用した遠隔操作支援のサービス開発等の活動を進めました。ソフトフロント社のAIオペレーターcommuboの商談数が増加し新規案件の受注に繋がっております。

さらに、テレワークの需要拡大により、コンテンツマネジメントクラウド「Box」の商談数が増加しております。また、新規事業領域分野の開拓を進めるため、IT教育事業に関する市場調査を行った結果、事業の方向性が定まったため、STEM教育（Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の頭文字を合わせた造語。論理思考（理系的思考）を育てるために注目される教育手法と考えられています。）に関するサービスを端緒としてIT教育事業を開始しました。

③ M&A及び新規事業領域

既存事業領域における事業の拡大、新規事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携等のM&Aの検討及び交渉を継続して進めております。

当社におけるM&A戦略を策定し、対象事業領域を拡大するとともに、対象地域をアジアまで拡大し、M&Aの対象となる企業プロファイルを特定し、複数のM&A仲介会社や銀行の協力を得て情報収集を進めております。

当社の子会社である株式会社クラウドカスタマーサクセスによりフィリピン共和国のIT開発会社を取得し、オフショア開発の展開を開始しました。

STEM教育を軸としたプログラム教育に関する事業を展開するために株式会社XYEEDを子会社化しました。

今後、M&Aや新規事業領域において具体的な進捗がみられ業績予想に影響が生じると判断した場合には速やかに公表いたします。

④ その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. オンラインセミナーの開催などマーケティング活動による新規顧客の開拓
2. 人材確保のために、外部コンサルタントとの協業
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの提案
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. 新規取扱商材の開拓
7. 株主還元策の充実
8. 新型コロナウイルス感染症によるリスク対策としての運転資金の確保
9. 中小企業向けテレワーク支援のためのIT導入補助金2020のIT導入支援事業者としての活動

②次期の見通し

当社は、独立系コンサルティングファームとして、ビジネスコンサルティング及びシステムコンサルティング事業をもって、国内上場企業、中堅企業、海外企業をお取引先として、ERPやHCMソリューション、働き方改革や業務効率化ソリューションの導入・運用支援のサービスを提供してまいりました。

最近の当社を取り巻く市場環境を見渡してみると、当社の主力事業であるERPソリューションに関連するコンサルティング事業領域においては、大企業における導入が一巡したものの、バージョンアップやクラウドへの移行、管理会計やデータ活用、セキュリティ強化といった周辺事業領域の需要が高まっています。また、中堅中規模企業や新興企業においてERPソリューションの導入が活発化しており、クラウドERPを取扱う当社にとって商談の機会が増加傾向となっております。企業における働き方改革の取り組みによる業務効率化を実現するためにRPAの導入が活発化するとともに、社員の適材配置を実現するためにタレントマネジメントシステムの採用が注目されており、当社にとって商談の機会が増加傾向にあります。また、事業領域拡大のために、AI技術を活用したソリューションの提供を始めるとともに、海外企業の日本市場への参入支援等の非ITサービス領域の事業の提供も行っております。前年度より継続して「人的資源の確保と育成」、「協業パートナーの拡大」を進めるとともに、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携やM&A等の検討・交渉を進め、積極的に業容の拡大を図ってまいります。

次期事業年度の見通しにつきましては、売上高725百万円(当事業年度比152.0%)、営業利益21百万円(当事業年度は84百万円の営業損失)、経常利益20百万円(当事業年度は85百万円の経常損失)、当期純利益18百万円(当事業年度は85百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ309,864千円増加し、880,489千円となりました。主に、現金及び預金の増加319,837千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ17,921千円減少し、211,209千円となりました。主に、関係会社株式の減少99,750千円及び投資有価証券の増加56,950千円及び無形固定資産の増加22,344千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ19,777千円増加し、145,295千円となりました。主に、1年内返済予定の長期借入金の増加22,879千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ81,199千円増加し、106,233千円となりました。主に、長期借入金の増加78,462千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ190,966千円増加し、840,170千円となりました。主に、繰越利益剰余金の減少85,519千円及び資本金の増加139,932千円、資本準備金の増加139,932千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ319,837千円増加し747,678千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動で使用した資金は67,194千円（前事業年度は80,481千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少額6,730千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動で取得した資金は9,691千円（前事業年度は194,846千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、短期貸付けによる支出41,500千円であり、収入の主な内訳は、関係会社株式の売却による収入53,500千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動で取得した資金は377,341千円（前事業年度は139,014千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入276,000千円及び長期借入れによる収入250,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出148,659千円であります。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期	令和2年12月期
自己資本比率(%)	82.5	77.3	80.4	76.8
時価ベースの自己資本比率(%)	618.4	225.0	329.2	533.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.96	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	80.35	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注2）平成29年12月期、平成30年12月期及び令和2年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営における重要課題の一つとして考えており、業績見込及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配としております。次期の配当につきましては、当社の業績を慎重に観察し、利益剰余金の状況を含めた財政状態の改善を見据えた判断を行った上で適切な配当を検討致します。早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① パッケージソフトウェア等のベンダーの動向について

当社は、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPソリューションに関連するコンサルティングが事業全体の中での重要な位置を占めており、数々の支援実績によりノウハウを積み重ねるとともに、顧客企業及びソフトウェアベンダーより高い評価を得ております。現在当社は、日本オラクル社のERPパッケージである「JD Edwards」及びクラウドERP「NetSuite」、コーナーストーンオンデマンド社のタレントマネジメント製品「cornerstone」「saba cloud」、BoxJapan社の「BOX」、エントラスト社の「Entrust Identity as a Service」等とパートナー契約を締結し、ライセンスの販売、導入及び定着化支援に関するコンサルティングサービス等を提供しており、これらのパートナー企業と安定した取引関係を継続しております。しかしながら、パートナー企業各社の経営方針等の変更やM&Aによる組織変更等により各社製品の市場訴求力及び日本市場における事業方針に大きな変動が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性が否定できません。

② 今後の事業展開について

当社は、これまでのコンサルティング事業を通して培ったノウハウを活用し、会計・人事・ITコンサルティングの専門化としてサービスラインのさらなる拡充を図っていく方針であります。当社のコンサルティング事業の軸であるシステムコンサルティング分野を拡大するとともに、経営コンサルティング分野への事業の拡大を目指します。また、継続してクラウド製品サービス分野に注目し、取扱製品及びサービスラインを拡充していきます。

事業領域及び提供サービスの拡大を行う際には、市場調査により事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、市場動向の変化や人材の不足、競合他社の参入等の事情により、当該事業領域における事業展開が計画どおりに進捗しない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資本・業務提携やM&A等の投資について

当社は、新たな事業領域への進出、既存事業の規模拡大、人材確保を目的として、資本・業務提携やM&A、子会社及び関連会社の設立等により組織形態の変更を進めております。

このような意思決定を行う際には、対象会社の財政状態や経営成績、進出事業におけるリスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、当該会社の財政状態や経営成績の状況等によって保有する有価証券に評価損が発生し、当社の経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

当社のコンサルティング事業における主な売上は、会計・人事・ITにおける専門的知識を有するコンサルタントの役務提供により賄われております。当社がコンサルティング事業を拡大していくためには、優秀な人材を確保し続ける必要があります。

IT技術の進化とともにIT需要が拡大することで、IT人材不足が拡大傾向にあり、高度な能力を有する人材を採用、維持、育成を継続して行うことは容易なことではありません。当社の事業に必要なとされる人材を確保できなかった場合、あるいは重要な人材が大量に流出した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社は、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社の事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性が否定できません。その場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 機密情報、顧客情報の取り扱いについて

当社は、会計・人事・ITコンサルティング事業を行っていく上で、顧客企業の個人情報を含む機密情報を取り扱う場合があります。その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っており、顧客企業の情報の取り扱いについて厳重な管理を行っております。

しかしながら、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により機密情報の漏洩が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに損害賠償等の訴えを提起され、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法規制について

当社は、一般的な法規制のもと事業活動を行っております。これらの法規制の遵守を徹底するために定期的に研修を行うとともに、コンプライアンス委員会を常設して、厳格な運用に努めております。

しかしながら、万が一これらの法規制を遵守できなかった場合には、社会的な信用や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において関連法規の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,840	797,678
受取手形	1,836	—
売掛金	82,573	76,989
仕掛品	739	86
前払費用	5,373	4,896
その他	2,756	1,300
貸倒引当金	△495	△461
流動資産合計	570,624	880,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,595	5,595
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,443	△3,767
建物(純額)	2,151	1,827
工具、器具及び備品	17,934	11,472
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,232	△7,901
工具、器具及び備品(純額)	702	3,571
有形固定資産合計	2,853	5,398
無形固定資産		
ソフトウェア	7,936	36,616
ソフトウェア仮勘定	7,676	1,341
無形固定資産合計	15,613	37,958
投資その他の資産		
投資有価証券	88,200	145,150
関係会社株式	113,134	13,384
敷金及び保証金	9,318	9,318
長期前払費用	10	—
投資その他の資産合計	210,663	167,852
固定資産合計	229,130	211,209
資産合計	799,755	1,091,699

(単位:千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,530	9,799
1年内返済予定の長期借入金	75,008	97,887
未払金	10,209	9,713
未払費用	6,100	7,454
未払法人税等	934	3,893
未払消費税等	6,686	1,873
前受金	351	6,850
預り金	5,659	7,822
賞与引当金	4,038	—
流動負債合計	125,517	145,295
固定負債		
長期借入金	2,068	80,530
繰延税金負債	3,215	3,429
退職給付引当金	19,751	22,274
固定負債合計	25,034	106,233
負債合計	150,552	251,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,444	404,376
資本剰余金		
資本準備金	364,412	504,344
資本剰余金合計	364,412	504,344
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,493	△79,025
利益剰余金合計	7,043	△78,475
自己株式	△29	△29
株主資本合計	635,870	830,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,284	7,770
評価・換算差額等合計	7,284	7,770
新株予約権	6,048	2,184
純資産合計	649,203	840,170
負債純資産合計	799,755	1,091,699

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	654,119	476,939
売上原価	492,406	421,139
売上総利益	161,712	55,799
販売費及び一般管理費	146,810	139,879
営業利益又は営業損失(△)	14,902	△84,079
営業外収益		
受取利息	12	231
その他	69	21
営業外収益合計	82	253
営業外費用		
支払利息	1,001	1,393
営業外費用合計	1,001	1,393
経常利益又は経常損失(△)	13,983	△85,220
特別損失		
固定資産除却損	—	8
TOB関連費用	6,088	—
臨時株主総会費用	1,426	—
特別損失合計	7,515	8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6,467	△85,228
法人税、住民税及び事業税	291	291
法人税等還付税額	△316	△1
法人税等合計	△25	290
当期純利益又は当期純損失(△)	6,493	△85,519

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)		当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		233,929	51.8	237,227	57.0
II 外注費		176,174	39.0	157,624	37.9
III 経費		41,419	9.2	21,486	5.2
当期総製造費用		451,523	100.0	416,339	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,859		739	
合 計		457,383		417,078	
期末仕掛品たな卸高		739		86	
当期製品製造原価		456,644		416,992	
期首商品たな卸高		—		—	
当期商品仕入高		35,762		4,147	
合 計		492,406		421,139	
期末商品たな卸高		—		—	
売上原価		492,406		421,139	

(注) 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,221,183	303,992	—	303,992	550	△1,017,159	△1,016,609
当期変動額							
新株の発行	30,000	30,000		30,000			
新株の発行(新株予約権の行使)	30,420	30,420		30,420			
当期純利益又は当期純損失(△)						6,493	6,493
資本金から剰余金への振替	△1,017,159		1,017,159	1,017,159			
欠損填補			△1,017,159	△1,017,159		1,017,159	1,017,159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△956,739	60,420	—	60,420	—	1,023,652	1,023,652
当期末残高	264,444	364,412	—	364,412	550	6,493	7,043

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△29	508,537	—	—	—	508,537
当期変動額						
新株の発行		60,000				60,000
新株の発行(新株予約権の行使)		60,840				60,840
当期純利益又は当期純損失(△)		6,493				6,493
資本金から剰余金への振替		—				—
欠損填補		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	7,284	7,284	6,048	13,332
当期変動額合計	—	127,333	7,284	7,284	6,048	140,666
当期末残高	△29	635,870	7,284	7,284	6,048	649,203

株式会社ジェクシード(3719) 令和2年12月期決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	264,444	364,412	—	364,412	550	6,493	7,043
当期変動額							
新株の発行							
新株の発行(新株予約権の行使)	139,932	139,932		139,932			
当期純利益又は当期純損失(△)						△85,519	△85,519
資本金から剰余金への振替							
欠損填補							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	139,932	139,932	—	139,932	—	△85,519	△85,519
当期末残高	404,376	504,344	—	504,344	550	△79,025	△78,475

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△29	635,870	7,284	7,284	6,048	649,203
当期変動額						
新株の発行		—				—
新株の発行(新株予約権の行使)		279,864				279,864
当期純利益又は当期純損失(△)		△85,519				△85,519
資本金から剰余金への振替		—				—
欠損填補		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	485	485	△3,864	△3,378
当期変動額合計	—	194,344	485	485	△3,864	190,966
当期末残高	△29	830,215	7,770	7,770	2,184	840,170

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6,467	△85,228
減価償却費	4,838	8,920
固定資産除却損	—	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△474	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,493	△4,038
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,917	2,523
受取利息	△12	△231
支払利息	1,001	1,393
売上債権の増減額(△は増加)	77,142	7,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,120	653
仕入債務の増減額(△は減少)	2,676	△6,730
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,650	△4,812
未払金の増減額(△は減少)	△688	△495
その他	△4,159	13,415
小計	86,686	△67,237
利息の受取額	12	231
利息の支払額	△995	△922
法人税等の支払額	△5,222	△1,034
法人税等の還付額	—	1,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,481	△67,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△4,544
無形固定資産の取得による支出	△3,712	△29,274
投資有価証券の取得による支出	△77,700	—
子会社株式の取得による支出	—	△10,000
関係会社株式の取得による支出	△113,134	—
関係会社株式の売却による収入	—	53,500
短期貸付けによる支出	—	△41,500
短期貸付金の回収による収入	—	41,500
差入保証金の差入による支出	△125,000	—
差入保証金の回収による収入	125,000	—
その他	△300	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,846	9,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△37,874	△148,659
株式の発行による収入	60,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60,000	276,000
新株予約権の発行による収入	6,888	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,014	377,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,648	319,837
現金及び現金同等物の期首残高	403,191	427,840
現金及び現金同等物の期末残高	427,840	747,678

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	109,750千円	一千円
持分法を適用した場合の投資の金額	110,188	—

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	438千円	△633千円

(注) 関連会社でありました株式会社アイエムの株式について、令和2年4月に当社が保有する株式の一部を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、当事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額を含めております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)及び当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)において、当社は、ITコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
1株当たり純資産額	32.98 円	38.44 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	0.35 円	△4.12 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.34 円	－ 円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当事業年度は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）及び潜在株主調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	6,493	△85,519
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	6,493	△85,519
普通株式の期中平均株式数（株）	18,751,180	20,772,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	168,233	－
（うち新株予約権（株））	(168,233)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。